

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校, 中学校, 特別支援学校55校において, 機械警備委託により, 学校施設の円滑な管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校													55	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校施設における火災, 侵入等の事故防止のため, 機械警備委託を採用した校舎管理を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: セコム株式会社) (委託等内容: 機械警備委託を採用した校舎管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	13,669 千円	費目	支出済額 (千円)		
		委託料	13,669 千円	学校施設の機械警備委託	
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	13,669 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		13,669 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,593	15,428	15,449	15,615			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,600	15,478	15,471	15,613			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,671	13,544	13,544	13,669			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.68	425,105	36.09	427,501	35.99	429,317	36.06	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の適正な管理運営を図る経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	夜間等の侵入防止・設備の管理のための機械警備委託を実施し，学校施設の適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設の円滑な管理のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校等火災保険料										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	08	課等の長	西山 勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校及び社会教育施設の建物及び動産を対象に、火災等の罹災時に対応するため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入し、適正な財産管理を図る。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校及び社会教育施設													81	施設
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	公益社団法人全国市有物件災害共済会への加入に伴う共済分担金の負担。 学校教育施設:59 社会教育施設:22 計81施設															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,462 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	5,462 千円	学校等火災保険料
財源内訳	R元年度 支出済額 5,462 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	5,462 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	6,085	6,146	6,245	6,435				
(1)現金を伴う支出 (千円)	6,088	6,171	6,256	6,434				
事業費(支出済額-②報酬合計)	5,124	5,204	5,292	5,462				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972				
①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	54	45	47	58				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14.31	425,105	14.38	427,501	14.55	429,317	14.86	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		適正な財産管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入することにより，市立小学校，中学校，特別支援学校及びその他教育施設81施設について，適正な財産管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	学校施設等の適正な財産管理のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	教育財産の火災保険に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校施設の整備及び管理を円滑に執行するための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校, 中学校, 特別支援学校, 教育文化センター, 学校施設課										57	箇所			
根拠法令等	その他(要綱等) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	1 防火管理者資格取得講習会受講料 19人 2 教育施設の整備及び管理に伴う事務経費 (1)ファクシミリ賃借料 (2)電話機賃借料 (3)樹木剪定処理手数料 (4)ごみ収集処分委託料 他															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)カナダ, (株)二見, (株)リフレックス) (委託等内容: 産業廃棄物収集運搬, 資源物等収集運搬処分, 廃ランプ・廃乾電池処分) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 防火管理者資格取得講習会受講料) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 14,573 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	683 千円	消耗品費, 燃料費, 車輛修繕費
		役務費	2,143 千円	樹木剪定枝処理手数料
		委託料	7,265 千円	ごみ収集処分
		使用料及び賃借料	4,297 千円	ファクシミリ, 電話機リース
その他	185 千円	旅費, 負担金補助及び交付金		
財源内訳	R元年度 支出済額 14,573 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	14,573 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,046	16,077	15,453	16,519			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,053	16,127	15,475	16,517			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,124	14,193	13,548	14,573			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	33.04	425,105	37.61	427,501	35.99	429,317	38.14	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の施設整備及び管理を円滑に進めるための経費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種経費の支出により，学校施設の整備及び財産管理が円滑に図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	円滑な学校施設の整備及び財産管理を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	有	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入, 消火器の交換															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,268 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	9,268 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費, 消火器購入費 等
財源内訳	R元年度 支出済額 9,268 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	9,268 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,395	12,488	12,187	11,214			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,402	12,538	12,209	11,212			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,473	10,604	10,282	9,268			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.16	425,105	29.21	427,501	28.39	429,317	25.89	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		323,707 千円	主な事業内容		
	323,707 千円	費目	支出済額(千円)			電気代, ガス代, 上下水道代	
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		323,707 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	323,707 千円	費目	支出済額(千円)			令和元年度	
	分担金・負担金					正規職員等	0.20
	使用料・手数料					再任用短時・任期付短時職員	0.00
	国庫支出金	1,944	千円			非常勤職員	0.00
県支出金			合計	0.20			
その他(売電+実費収入)	1,334	千円					
一般財源	320,429	千円					

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	297,627	314,716	329,261	325,653			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	297,634	314,766	329,283	325,651			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	295,705	312,832	327,356	323,707			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	700.13	425,105	736.18	427,501	766.94	429,317	751.98	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等205件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 47,853 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	47,853 千円	施設修繕費等
財源内訳	R元年度 支出済額 47,853 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	47,853 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	50,965	50,769	50,872	57,581			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	50,998	51,020	50,980	57,572			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,353	41,353	41,344	47,853			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	119.89	425,105	118.76	427,501	118.50	429,317	132.96	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，児童の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，児童の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	児童の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き優先順位を考慮しながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,801 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	6,801 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R元年度 支出済額 6,801 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	6,801 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,032	7,128	7,275	7,774			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,035	7,153	7,286	7,773			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,071	6,186	6,322	6,801			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.54	425,105	16.67	427,501	16.95	429,317	17.95	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	清掃業務委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実に図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合 ) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 33,469 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	33,469 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
財源内訳	R元年度 支出済額 33,469 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	33,469 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,225	33,065	33,780	35,415			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,232	33,115	33,802	35,413			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	30,303	31,181	31,875	33,469			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	75.80	425,105	77.34	427,501	78.68	429,317	81.78	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより，学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、暖房機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, ジャパンエレベーターサービス(株), (株)相日防災 他 ) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 51,893 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	51,893 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備)
財源内訳	R元年度 支出済額 51,893 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	51,893 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,620	50,219	53,057	55,783			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,632	50,320	53,100	55,780			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	40,774	46,453	49,245	51,893			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	104.96	425,105	117.47	427,501	123.58	429,317	128.81	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより，学校の各種設備の適正管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	学校の各種設備の適正管理のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	土地建物等借料(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校											3	校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 1. 明治小学校 2. 片瀬小学校 3. 御所見小学校															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	27,260 千円	費目	支出済額(千円)		
		使用料及び賃借料	27,260 千円		学校用地賃借料(明治小, 片瀬小, 御所見小)
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	27,260 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		27,260 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,157	30,887	30,119	28,904			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,167	30,962	30,151	29,204			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,274	28,062	27,260	27,260			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	-300			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	-300				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	70.94	425,105	72.25	427,501	70.16	429,317	66.74	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適切な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し，適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	各小学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(塗料, ボンド等)62件 手数料(樹木剪定, 蜂の巣駆除, トイレ臭気除去, 排水管洗浄, 草刈作業等)129件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 土, 木材等)31件															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,584 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,289 千円	消耗品費
		役務費	15,546 千円	手数料
		使用料及び賃借料	692 千円	モップ賃借料
		原材料費	1,057 千円	維持補修用原材料
財源内訳	R元年度 支出済額 18,584 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	18,584 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,984	20,831	22,112	21,501			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,994	20,906	22,144	21,499			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,101	18,006	19,253	18,584			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	49.36	425,105	48.73	427,501	51.51	429,317	49.65	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校35校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事に係る修繕 2 環境整備工事に係る手数料 3 空調設備設置工事に係る設計委託 4 空調設備の賃借 5 環境整備工事(トイレ改修工事, 外壁等改修工事, 屋上防水工事)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : いわた環境計画株式会社) (委託等内容 : 管理諸室等空調設備設置工事設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 306,572 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	77 千円	印刷製本費
		役務費	917 千円	手数料
		委託料	4,089 千円	空調設備設置設計委託
		使用料及び賃借料	88,278 千円	空調設備賃借
工事請負費	213,211 千円	トイレ改修, 外壁改修, 屋上防水工事		
財源内訳	R元年度 支出済額 306,572 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	55,246 千円	
		県支出金		
その他 (起債)	140,000 千円			
一般財源	111,326 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	187,452	17,511	135,693	314,354			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	187,468	18,261	134,219	314,347			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	182,645	15,361	126,510	306,572			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	2,900	7,709	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	2,766	7,334	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	134	375	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-16	-750	1,474	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-16	-750	1,474	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	440.95	425,105	40.96	427,501	316.07	429,317	725.89	433,060

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
			実績	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安心や安全の確保に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,355,771.43		500,314.29		3,876,942.86		8,981,542.86			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備第1期実施計画に基づき、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(小学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校施設の各種整備工事等を行う。															
対象	4. その他	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等268件) 2 各種設備等調査, 樹木剪定, 清掃等作業手数料の執行(73件) 3 仮設校舎の賃借(12校), 校内放送設備の賃借(8校)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 158,931 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	57,792 千円	施設修繕
		役務費	10,672 千円	手数料
		使用料及び賃借料	90,467 千円	仮設校舎賃借, 校内放送設備賃借
財源内訳	R元年度 支出済額 158,931 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	158,931 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,216,002	1,190,844	1,241,113	1,163,563			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	257,830	233,687	276,051	198,467			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	199,870	183,567	230,875	158,931			
	償還金利息	53,137	47,220	42,285	36,621			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	958,172	957,157	965,062	965,096			
	①減価償却費	958,188	957,907	965,094	965,094			
②退職給与引当金繰入額	-16	-750	-32	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2860.47	425,105	2785.59	427,501	2890.90	429,317	2686.84	433,060

成果実績	指標名	児童の安全安心が確保された学校数	目標	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	
			実績	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	35	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童の安全や安心の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		34,742,914.29		34,024,114.29		35,460,371.43		33,244,657.14			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、設備機器の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校施設再整備第1期実施計画に基づき、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,905 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	5,905 千円	普通教室・管理諸室等物品購入費
財源内訳	R元年度 支出済額 5,905 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	5,905 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	8,385	8,677	8,301	7,851
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,392	8,727	8,323	7,849
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,463	6,793	6,396	5,905
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.72	20.30	19.34	18.13	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	131,595 千円	費目	支出済額(千円)		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	131,595 千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	2,953		千円
	県支出金				
	その他(売電+実費収入)	446	千円		
	一般財源	128,196	千円		

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	122,324	132,783	140,820	133,541			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	122,331	132,833	140,842	133,539			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	120,402	130,899	138,915	131,595			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	287.75	425,105	310.60	427,501	328.01	429,317	308.37	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	防音施設周辺防音事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
10	防音施設周辺防音事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 139件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 29,165 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	29,165 千円	施設修繕費等
財源内訳	R元年度 支出済額 29,165 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	29,165 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	37,600	37,419	37,536	38,893			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,633	37,670	37,644	38,884			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,988	28,003	28,008	29,165			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	88.45	425,105	87.53	427,501	87.43	429,317	89.81	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，生徒の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	生徒の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き順位付けを行いながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,158 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	3,158 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R元年度 支出済額 3,158 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	3,158 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,001	3,965	3,964	4,131			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,004	3,990	3,975	4,130			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,040	3,023	3,011	3,158			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.41	425,105	9.27	427,501	9.23	429,317	9.54	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	清掃業務委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の学校環境衛生の向上を図るため、各種清掃業務の委託を行う。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境衛生の充実を図るための各種清掃業務の委託 1 便所清掃 2 窓ガラス清掃 3 貯水槽清掃						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)工匠, 相模美装(株), 藤沢建物環境管理協同組合 ) (委託等内容 : 便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 16,796 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	16,796 千円	便所清掃, 窓ガラス清掃, 貯水槽清掃
財源内訳	R元年度 支出済額 16,796 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	16,796 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,414	17,741	17,968	18,742			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,421	17,791	17,990	18,740			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,492	15,857	16,063	16,796			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.96	425,105	41.50	427,501	41.85	429,317	43.28	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種清掃業務委託に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種清掃業務の委託を行うことにより，学校環境衛生の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の円滑な管理運営を図るため、各種設備の保守管理業務を委託により実施する。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	学校環境施設の充実を図るため、各種設備等保守点検業務を委託。 自家用電気工作物、エレベーター、消防用設備、プール循環浄化装置、災害用ろ水機、ガスヒートポンプ、散水設備、空調設備、雨水再利用施設、災害用井戸、遊器具、建築物環境衛生管理、建築物設備、太陽光発電設備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, ジャパンエレベーターサービス(株), (株)相日防災 他 ) (委託等内容 : 自家用電気工作物保安管理, エレベーター保守, 消防用設備等保守 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 33,078 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	33,078 千円	保守点検(自家用電気工作物, エレベーター, 消防用設備)
財源内訳	R元年度 支出済額 33,078 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	33,078 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,607	35,886	34,920	36,968			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,619	35,987	34,963	36,965			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,761	32,120	31,108	33,078			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.00	425,105	83.94	427,501	81.34	429,317	85.36	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種設備の保守管理に関する委託業務に要する経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種設備の保守管理業務を委託により実施することにより，学校環境衛生の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校環境衛生の向上のため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	業務委託に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	土地建物等借料(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校運営を円滑に実施するための、学校用地の賃借料を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	該当する土地の固定資産税を基に算出した賃借料で土地所有者と適切な賃貸借契約を締結し、学校用地として使用した。 ◎ 第一中学校															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,694 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	3,694 千円	学校用地賃借料(第一中)
財源内訳	R元年度 支出済額 3,694 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源		3,694 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,534	6,490	6,539	4,064			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,544	6,565	6,571	4,666			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,651	3,665	3,680	3,694			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	972			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	-602			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	-602			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.37	425,105	15.18	427,501	15.23	429,317	9.38	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適切な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土地所有者と賃貸借契約を締結し，適切な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	学校用地の賃貸借に関する事	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	各中学校の適正な管理運営を図るための各種経費 消耗品(サニクロン, 防砂ネット等)30件 手数料(樹木剪定, カラスの巣撤去, トイレ臭気除去, 排水管詰まり除去, 放送設備点検等)80件 学校モップ賃借料 維持補修用原材料(砂, 床材等)26件															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 12,121 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	851 千円	消耗品費
		役務費	9,728 千円	手数料
		使用料及び賃借料	621 千円	モップ賃借料
		原材料費	921 千円	維持補修用原材料
財源内訳	R元年度 支出済額 12,121 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	12,121 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,751	14,644	15,205	15,038			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,761	14,719	15,237	15,036			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,868	11,819	12,346	12,121			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	34.70	425,105	34.25	427,501	35.42	429,317	34.72	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事に係る手数料 2 空調設備設置工事に係る設計委託 3 環境整備工事(外壁等改修工事)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : いわた環境計画株式会社) (委託等内容 : 空調設備設計委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		役務費	629 千円		手数料
	132,344 千円	委託費	4,161 千円		空調設備設計委託
		工事請負費	127,554 千円		外壁等改修
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
	132,344 千円	使用料・手数料			
		国庫支出金	28,086 千円		
		県支出金			
	その他(起債)	88,300 千円			
	一般財源	15,958 千円			

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト支出	行政費用 A	130,103	133,010	6,662	134,290
	(1)現金を伴う支出(千円)	130,106	132,723	6,684	134,288
	事業費(支出済額-②報酬合計)	129,142	130,789	4,757	132,344
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	910	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-3	287	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3	287	-22	2	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		306.05	425,105	311.13	427,501
				15.52	429,317
					310.10
					433,060

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
			実績	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,847,526.32		7,000,526.32		350,631.58		7,067,894.74			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種環境整備にかかる役務等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の整備及び向上を図るため、引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)(繰越分)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校19校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備工事等を実施する。 平成30年度2月補正予算で承認された、トイレ改修工事(3校分)について、全額翌年度に明許繰越し、施工実施した。						
対象	4. その他	市立中学校			3 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施内容	1 環境整備工事に係る修繕 2 環境整備工事に係る印刷製本費 3 環境整備工事(トイレ改修工事)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 252,546 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	189 千円	印刷製本費, 施設修繕費
		工事請負費	252,357 千円	トイレ改修工事
財源内訳	R元年度 支出済額 252,546 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	57,067 千円	
		県支出金 その他(起債)	195,000 千円	
一般財源	479 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
行政費用 A		282,290	256,803	254,492			
(1)現金を伴う支出 (千円)		281,666	256,825	254,490			
事業費(支出済額-②報酬合計)		279,732	254,898	252,546			
償還金利息		0	0	0			
人件費合計(①+②+③)		1,934	1,927	1,944			
①職員給与合計(常勤)		1,844	1,833	1,828			
②報酬合計(非常勤)		0	0	0			
③退職金相当額		90	94	116			
(2)現金を伴わない支出 (千円)		624	-22	2			
①減価償却費		0	0	0			
②退職給与引当金繰入額		624	-22	2			
③不納欠損額		0	0	0			
④その他( )		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		660.33	427,501	598.17	429,317	587.66	433,060

成果実績	指標名	教育環境の整備が図られた学校数	目標	3	単位 校	3	単位 校	3	単位 校
			実績	3	単位 校	3	単位 校	3	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の環境整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安心や安全の確保に寄与した。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	94,096,666.67		85,601,000.00		84,830,666.67	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	平成30年度から令和元年度に全額明許繰越した、トイレ改修工事(3校分)について、計画通り年度内に完了した。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関する事	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績及び請求に関する事	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関する事	無	無	1	3
12	起債計画実績報告事務に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校施設の各種整備工事等を行う。															
対象	4. その他 市立中学校														19 校	
根拠法令等	法律等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気, 衛生, 機械等 140件) 2 各種設備等調査, 樹木剪定, 清掃等作業手数料の執行(27件) 3 仮設校舎の賃借(2校), 校内放送設備の賃借(6校) 4 諸整備工事(給水設備改修, 防球ネット復旧)の実施 5 諸整備工事印刷製本費															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 128,674 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	37,713 千円	印刷製本費, 施設修繕費
		役務費	5,604 千円	手数料
		使用料及び賃借料	27,535 千円	放送設備賃借, 仮設校舎賃借
財源内訳	R元年度 支出済額 128,674 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,740 千円	
		県支出金		
		その他(起債)	39,400 千円	
		一般財源	85,534 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,177,244	778,961	741,752	801,058			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	538,229	140,680	110,142	169,414			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	483,348	91,840	65,409	128,674			
	償還金利息	50,058	45,940	41,842	37,825			
	人件費合計(①＋②＋③)	4,823	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	639,015	638,281	631,610	631,644			
	①減価償却費	639,031	639,031	631,642	631,642			
②退職給与引当金繰入額	-16	-750	-32	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	2769.30	425,105	1822.13	427,501	1727.75	429,317	1849.76	433,060

成果実績	指標名	生徒の安全安心が確保された学校数	目標	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
			実績	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	19	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また生徒の安全や安心の確保に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		61,960,210.53		40,997,947.37		39,039,578.95		42,160,947.37			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種整備工事等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校施設再整備第1期実施計画に基づき、児童の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための消耗品購入費を支出する。															
対象	4. その他	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	学校運営に係る消耗品の購入															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) : ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( ) : ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	141 千円	普通教室等物品購入費
		141 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	141 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,104	1,080	1,097	1,114			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,107	1,105	1,108	1,113			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	143	138	144	141			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.60	425,105	2.53	427,501	2.56	429,317	2.57	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習教育活動を円滑に運営するための経費であり，この執行により適正な管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学習教育活動を円滑に運営するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	光熱水費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	白浜養護学校の円滑な管理運営を図るための光熱水費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
事業実施内容	電気, ガス, 上下水道の各使用料の適正な管理及び負担を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,676 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	15,676 千円	電気代, ガス代, 上下水道代
財源内訳	R元年度 支出済額 15,676 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (売電収入)	1 千円			
一般財源	15,675 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,852	15,236	16,917	16,649			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,855	15,261	16,928	16,648			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	14,891	14,294	15,964	15,676			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.29	425,105	35.64	427,501	39.40	429,317	38.45	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	光熱水費の支出により，学校の円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	円滑な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	維持補修費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の円滑な運営管理を図るための、建築・電気・設備等の修繕に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	維持補修修繕の実施(建築, 衛生, 機械等 12件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  1,805 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,805 千円	施設修繕費
財源内訳	R元年度 支出済額  1,805 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,805 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	4,533	4,524	4,564	4,722
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,543	4,599	4,596	4,720
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,650	1,699	1,705	1,805
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	163	134	141	173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.66	10.58	10.63	10.90	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設・設備の維持補修に関する事務事業であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，年々，各校からの修繕依頼が増えており，教育活動に支障のないよう施設を適切に維持管理していくためには，優先順位を設定したうえで執行していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持修繕等の適正な執行を図っていくため，予算の確保に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の老朽化が進んでいる状況があるが，児童・生徒の安全確保や教育環境の維持を優先して，適正な事務執行を図った。適正な整備及び維持補修を実施することにより，児童・生徒の安全が確保されるとともに，教育環境の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童生徒の安全対策や教育環境の維持を図るため，引き続き順位付けを行いながら，維持修繕等の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	通信運搬費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出する。															
対象	4. その他	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	事務連絡等に要する電話料, ファクシミリ使用料及び携帯電話基本使用料, 同通話料の負担。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 172 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	172 千円	通信運搬費電信電話料(一般電話, 携帯電話)
財源内訳	R元年度 支出済額 172 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	172 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A	1,135	1,102	1,116	1,145	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,138	1,127	1,127	1,144	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	174	160	163	172	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972	
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	54	45	47	58	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1	
	①減価償却費	0	0	0	0	
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他 ( )	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.67	425,105	2.58	427,501	2.64	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の円滑な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事務連絡等に要する通信機器等の使用料を支出することにより，円滑な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	特別支援学校の円滑な管理運営を維持するため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	学校施設の光熱水費・電話料の支払いに関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費を支出する。															
対象	4. その他	市立特別支援学校										1	校			
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	白浜養護学校の適正な管理運営を図るための各種経費 手数料(プール清掃, 遊具撤去, 簡易専用水道検査等)8件 清掃業務委託(便所清掃, 窓ガラス清掃等) 4件 保守点検委託(自家用電気工作物保安管理, エレベータ保守等)14件 学校モップ賃借料															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 清掃((有)工匠, 相模美装(株)他), 保守点検((株)サイオー他) ) (委託等内容 : 清掃業務委託, 保守点検委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	448 千円	手数料
		委託料	8,346 千円	清掃(便所, 窓ガラス他), 保守点検(消防用設備, エレベータ他)
	8,814 千円	使用料及び賃借料	20 千円	モップ賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
	8,814 千円	一般財源	8,814 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,725	9,894	10,273	10,760			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,732	9,944	10,295	10,758			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,803	8,010	8,368	8,814			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.88	425,105	23.14	427,501	23.93	429,317	24.85	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の適正な管理運営を図るための経費であるため、指標の設定はできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な事務執行により，教育環境の向上とともに適正な管理運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	教育環境の維持・向上及び適正な管理運営を図るため，引き続き事業費の適正な執行を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1
23	業務委託に関する事	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別支援学校の施設整備のため各種修繕等を行う。															
対象	4. その他	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条														
事業実施内容	1 維持補修修繕の実施(建築, 電気設備, 機械設備等 5件)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  1,298 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	1,298 千円	施設修繕費
財源内訳	R元年度 支出済額  1,298 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( )		
一般財源	1,298 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	60,432	62,990	59,322	59,435				
(1)現金を伴う支出 (千円)	3,321	5,922	3,217	3,306				
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,299	3,905	1,217	1,298				
償還金利息	93	83	73	64				
人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944				
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	109	90	94	116				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	57,111	57,068	56,105	56,129				
①減価償却費	57,118	57,118	56,127	56,127				
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	142.16	425,105	147.34	427,501	138.18	429,317	137.24	433,060

成果実績	指標名	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	目標	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校
		実績	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校	1	単位 校	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校施設の諸整備を進めることにより、教育環境の維持、向上を図り、また児童、生徒の安全や安心の確保に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		60,432,000.00	62,990,000.00	59,322,000.00	59,435,000.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な学校が増えているが、財源の確保が課題であり、計画にそった工事を実施することが難しい状況となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	財源確保の観点では、国の補助金等の活用が不可欠であるが、国の予算編成状況に左右されるため、計画の変更や延伸、また追加を検討しながら、柔軟に事業実施を進める必要がある。。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種修繕等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備第1期実施計画に基づき、児童・生徒の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関する事	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関する事	無	無	1	3
17	修繕・工事に関する事及び消耗器材・備品の調達に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------